APAC BESS FINANCE INTELLIGENCE 無料公開

週次リサーチ・W44・APAC横断

契約がバンカビリティを左右：フィンランドのトーリング＋ECA型、フィリピンは予備力市場に収益集中

今週最も融資上の示唆が大きいのは、Delta Capacityのフィンランド250MW/600MWhポートフォリオ。部分トーリングと輸出信用機関のカウンター保証を組み合わせ、ソシエテ・ジェネラルが単独シニアレンダーとなった。フィリピンではAuroraが、2027年運開の蓄電池は当初1〜5年の収益の80〜90%を予備力市場から得ると予測し、収益集中が融資上の焦点となる。豪州ではビクトリア州SECがBaranduda に4,300万豪ドルを出資、日本では小規模蓄電所のEPC受注と中国電力・JR西日本の共同検討があった。

対象期間 **2026/10/26 – 11/01**　発行 **2026/11/02（月）**　出典 **5 件の公開済みデイリー情報**

今週の主要判断

結論

1. **部分トーリング＋ECA保証：マーチャント型蓄電池のひな型。**Delta Capacityはフィンランドの2案件（計250MW/600MWh）でファイナンシャルクローズに達した。ソシエテ・ジェネラルが単独シニアレンダー、Centricaが部分トーリング契約を締結し、Finnveraが1件のファシリティにカウンター保証を付けた。融資額・テナー・金利は非開示。見方：収益の一部を契約で固定し、信用リスクをECAと分担することはデット規模を引き上げる一つの方法。[3]
2. **フィリピン：初期収益は予備力市場に集中。**Auroraは、2027年運開の単独蓄電池が当初1〜5年の収益の80〜90%を予備力市場（主に調整予備力）から得て、その後WESMの裁定取引へ移ると予測。価格数値は示されていない。見方：レンダーは予備力価格の下落をストレステストし、デット規模は保守的になりうる。[5]
3. **豪州：公的資本が少数持分で大型蓄電池に参加。**ビクトリア州SECは400MW/1.86GWhのBaranduda に4,300万豪ドルを投じて少数持分を取得済みで、CATLが技術パートナーに選ばれた。デット調達は非開示。見方：公的株主の存在はレンダーの関心を支えうるが、決め手は収益契約。[4]
4. **日本：小規模EPCと異業種連携が並行。**グリーンエナジー・プラスが京丹後市の1,999kW/8,146kWh蓄電所工事を受注し、中国電力とJR西日本が蓄電池事業の共同検討で基本合意した。いずれも一部が非開示。見方：今週の日本では検証可能な融資案件はなく、初期段階の情報が中心。[1,2]

主要数値

今週の数字

フィンランド融資ポートフォリオ

250MW/600MWh

ソシエテ・ジェネラル単独シニア

フィリピン初期の予備力収益比率

80〜90%

Aurora、当初1〜5年

Baranduda規模

400MW/1.86GWh

4.65時間

ビクトリア州SEC出資

4,300万豪ドル

少数持分

京丹後蓄電所

1,999kW/8,146kWh

約4時間

今週のブリーフ

5

jp 2 · au 1 · ph 1 · gl 1

今週のタイムライン

何が起きたか

日付	市場	出来事	ファイナンス上の意味
10/27	PH	Aurora：2027年運開の蓄電池、当初1〜5年は収益の80〜90%が予備力市場[5]	収益集中、予備力価格リスクが融資の焦点
10/28	AU	CATL、400MW/1.86GWh Barandudaの技術パートナーに[4]	SECが4,300万豪ドル出資済み
10/29	JP	グリーンエナジー・プラス、京丹後1,999kW/8,146kWh蓄電所工事を受注[1]	小規模EPC受注が継続
10/29	JP	中国電力とJR西日本、蓄電池事業の共同検討で基本合意[2]	検討段階、規模は非開示
10/29	GL	Delta Capacity、フィンランド250MW/600MWhで資金調達完了[3]	部分トーリング＋ECA保証

日本

小規模蓄電所のEPC受注と電力・鉄道の連携

確認済みの事実

- グリーンエナジー＆カンパニーの100%子会社グリーンエナジー・プラスが、京都府京丹後市の系統用蓄電所工事を受注。定格出力1,999kW、公称容量8,146kWh。発注者・受注金額は非開示。
- 同社は単独での当期業績への影響は軽微とし、今後の受注動向次第で業績予想を修正する可能性があるとした。
- 中国電力とJR西日本が蓄電池を活用した事業の共同検討で基本合意書を取り交わした。規模・立地・スケジュールは非開示。

分析

- 見方：2MW未満の小規模蓄電所は国内EPC受注の主流規格で、案件単価が小さく発注者は非開示の投資家が多い。
- 見方：鉄道沿線の用地や変電設備は立地・系統接続コストを抑えうる。長期脱炭素電源オークションへの応札有無に注目。

豪州

Baranduda：公的資本の少数持分とCATLの技術パートナー選定

確認済みの事実

- CATLがBirdwood Energy開発のBaranduda Electrical Energy Reserve（400MW/1.86GWh、4.65時間、ビクトリア州Wodonga変電所隣接）の技術パートナーに選定。
- 州営SECが4,300万豪ドルを投じ少数持分を取得済み。デット調達・供給量・契約金額は非開示。

分析

- 見方：公的株主はレンダーの信頼を支えうるが、デット構成は収益契約次第。

フィリピン

予備力市場が初期収益の中心

確認済みの事実

- Auroraは、2027年運開の単独蓄電池が当初1〜5年の収益の80〜90%を予備力市場（主に調整予備力）から得て、その後WESMの裁定取引へ移ると予測。具体的な価格数値は示されていない。
- DOEの2026年2月通達：10MW以上の新設変動型再エネに設備容量の20%以上の蓄電を義務化。
- 政府目標：2040年に再エネ比率50%。

分析

- 見方：収益が単一市場に集中するため、予備力価格の下落リスクが融資上の焦点。

グローバル

フィンランド：部分トーリング＋ECA保証で資金調達完了

確認済みの事実

- Delta Capacityがフィンランドの独立型蓄電池2件（TeuvaのKärppiö、LapinlahtiのAKKU One、各125MW/300MWh）でファイナンシャルクローズ。両案件とも着工済みで2027年第4四半期の商業運転を目指す。機器はSungrow。
- ソシエテ・ジェネラルが単独シニアレンダーで、エージェント、セキュリティエージェント、ヘッジ提供者も兼務。Centrica Energyが部分トーリング契約を締結、Finnveraが1件のファシリティにカウンター保証。
- 融資額・テナー・金利は非開示。

分析

- 見方：部分トーリングとECA保証の組み合わせは、マーチャント型蓄電池を銀行融資に乗せる参考ストラクチャーで、APAC市場にも応用しうる。

シンガポール

シンガポール

確認済みの事実

- 今週、検証可能なニュースはなし。

韓国

韓国

確認済みの事実

- 今週、検証可能なニュースはなし。

台湾

台湾

確認済みの事実

- 今週、検証可能なニュースはなし。

中国

中国本土

確認済みの事実

- 今週、検証可能なニュースはなし。

今後の注目点

日程

日付	市場	事項
未定	AU	Barandudaのデット調達・供給契約の詳細（現時点で非開示）
未定	JP	中国電力・JR西日本連携の規模・立地・スケジュール
2027 Q4	GL	Delta Capacityのフィンランド2案件の商業運転目標

出典

資料出典

1. グリーンエナジー＆カンパニー子会社、京都府京丹後市の系統用蓄電所工事を受注（財経新聞（フィスコ）、2026/10/29）www.zaikei.co.jp
2. 中国電力とJR西日本、蓄電池事業の共同検討で基本合意（NHK、2026/10/29）news.web.nhk
3. Delta Capacity、フィンランド250MW/600MWh蓄電池の資金調達完了 ソシエテ・ジェネラルが単独シニアレンダー（ESS News、2026/10/29）www.ess-news.com
4. CATL、ビクトリア州SEC出資の400MW/1.86GWh Baranduda蓄電池の技術パートナーに（RenewEconomy、2026/10/28）reneweconomy.com.au
5. Aurora：フィリピンの蓄電池、当初数年は収益の8〜9割が予備力市場（Energy-Storage.News、2026/10/27）www.energy-storage.news

---

本レポートは公開情報に基づいて作成し、「確認済みの事実」と「分析」を区別して表示しています。分析は筆者の見解であり、投資・与信・法律上の助言ではありません。